

平成20年5月12日

上場会社名 クラリオン株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 6796 URL <http://www.clarion.com>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 泉 龍彦
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 広報室担当 (氏名) 川本 英利 TEL (048)601-3700 (代表)
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月25日 配当支払開始予定日 平成20年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月26日

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|---------|--------|-------|--------|-------|---------|-------|-----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 20年3月期 | 246,806 | (36.3) | 5,465 | (77.9) | 4,986 | (143.0) | 1,378 | (-) |
| 19年3月期 | 181,041 | (1.7) | 3,072 | (41.2) | 2,052 | (54.9) | 784 | (-) |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|--------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 20年3月期 | 4 88 | — | 4.2 | 3.3 | 2.2 |
| 19年3月期 | 2 78 | — | 2.3 | 1.5 | 1.7 |

(参考) 持分法投資損益 平成20年3月期 102百万円 平成19年3月期 22百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|---------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 20年3月期 | 150,841 | 32,125 | 21.2 | 113 12 |
| 19年3月期 | 149,490 | 34,231 | 22.8 | 120 56 |

(参考) 自己資本 平成20年3月期 31,922百万円 平成19年3月期 34,027百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 20年3月期 | 10,771 | 9,247 | 1,061 | 12,563 |
| 19年3月期 | 8,820 | 20,501 | 10,054 | 10,691 |

2. 配当の状況

| | 1株当たり配当金 | | | 配当金総額 (年間) | 配当性向 (連結) | 純資産 配当率 (連結) |
|----------------|-----------------|------|------|---------------|--------------|--------------------|
| | (基準日) 第2四半期末 | 期末 | 年間 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 19年3月期 | — | 2.00 | 2.00 | 564 | — | 1.6 |
| 20年3月期 | — | 2.00 | 2.00 | 564 | 41.0 | 1.7 |
| 21年3月期 (予想) | — | 2.00 | 2.00 | | 37.6 | |

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | |
|-------------|---------|-------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|----------------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 114,000 | (5.8) | 2,400 | (13.0) | 1,900 | (22.9) | 800 | (28.4) | 2 83 | |
| 通 期 | 240,000 | (2.8) | 6,000 | (9.8) | 5,000 | (0.3) | 1,500 | (8.9) | 5 32 | |

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ①以外の変更 有
 (注)詳細は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」（18ページ）をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 ①期末発行済株式数 20年3月期 282,744,185株 19年3月期 282,744,185株
 （自己株式を含む）
 ②期末自己株式数 20年3月期 552,777株 19年3月期 496,072株
 (注)1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、「1株当たり情報」（33ページ）をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1.平成20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1)個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|---------|--------|-------|---------|-------|-----|-------|-----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 20年3月期 | 139,630 | (8.8) | 1,903 | () | 1,426 | () | 186 | () |
| 19年3月期 | 128,300 | (5.2) | 20 | (99.2) | 626 | () | 2,257 | () |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|--------|----------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 20年3月期 | 0 66 | |
| 19年3月期 | 8 00 | |

(2)個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|---------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 20年3月期 | 122,814 | 34,264 | 27.9 | 121 42 |
| 19年3月期 | 112,966 | 35,502 | 31.4 | 125 79 |

(参考) 自己資本 20年3月期 34,264百万円 19年3月期 35,502百万円

2.平成21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|----------------|---------------|--------------|-------------|----------------|
| | 百万円 % | 百万円 % | 百万円 % | 百万円 % | 円 銭 |
| 第2四半期累計期間 | 62,000 (6.9) | 1,000 (12.4) | 500 (14.1) | 200 (-) | 0 71 |
| 通 期 | 130,000 (6.9) | 2,500 (31.3) | 1,500 (5.1) | 1,200 (-) | 4 25 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記の業績予想に関連する事項については、5ページの「1. 経営成績（2）次期の見通し」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は設備投資の増加、輸出の堅調な推移等を背景に拡大傾向がみられましたが、後半は原油価格や原材料費の高騰、円高ドル安の進行、株式市場の低迷、個人消費の伸び悩み等により企業収益は下振れ傾向にありました。海外におきましては、中国を中心とするアジア、ロシア等の新興国経済が拡大する一方、米国ではサブプライムローン問題が実体経済に深刻な影響を及ぼし、欧州でも景気減速が表面化してまいりました。

当社グループの関連する自動車業界は、ガソリン価格上昇と景気後退により日本、米国、欧州の先進諸国では新車販売が低迷いたしました。中国、ロシア等のBRICs諸国では経済発展に支えられ、新車販売は拡大してまいりました。

このような市場環境のもと当社は、株式会社日立製作所（以下、「日立製作所」という。）との資本提携を強化するなかで、昨年、株式会社ザナビィ・インフォマティクス（以下、「ザナビィ」という。）を子会社に迎え、成長と効率化に向けてのシナジーを追求し、企業ビジョン「Vision-70」のもと『価値ある企業』への革新をはかっております。

当連結会計年度の業績につきましては、次のとおりであります。

売上高につきましては、国内外OEM（相手先ブランドによる生産）及び国内市場でのカーディーラー向けオプションビジネス等が好調に推移いたしました。また、米州や欧州等におけるEMS（Electronics Manufacturing Service：電子機器製造受託サービス）事業での販売増及びザナビィの子会社化によるカーナビゲーションの販売増等により連結売上高は2,468億6百万円と前期比36.3%の増収となりました。

損益面につきましては、原材料価格の上昇及び戦略的な開発費投資の増加等がありましたものの、販売費及び一般管理費比率の改善等により、連結営業利益は54億65百万円と前年同期比77.9%の増益、為替差益及び支払利息の低減等で営業外収益の改善がはかられたことにより、連結経常利益は49億86百万円と前年同期比143.0%の増益となりました。

特別損益につきましては、貸付債権の回収リスク解消等による貸倒引当金戻入益4億31百万円、旧群馬事業所の建物売却等による固定資産売却益3億58百万円及び過年度特許料戻入益3億5百万円等、特別利益16億18百万円を計上いたしました。また、旧群馬事業所の土地売却等による固定資産売却損4億42百万円、固定資産の減損損失3億64百万円、役員退職慰労引当金繰入額3億7百万円、製品保証引当金繰入額3億3百万円及び投資有価証券評価損2億96百万円等、特別損失23億6百万円を計上いたしました。さらに法人税等を控除し、連結当期純利益は13億78百万円（前年同期は7億84百万円の損失）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は以下のとおりであります。

①自動車機器事業

コア事業であるカーナビゲーション・カーオーディオ・カーマルチメディア機器等の自動車機器事業は、国内外市販市場での販売競争激化による販売価格の下落及び国内車両販売台数の伸び悩み等がありましたものの、国内外OEM市場における売上が堅調に推移したことにより、当該事業の売上高は2,175億22百万円と前期比34.5%の増収となりました。

損益面につきましては、原材料価格の上昇及び戦略的な開発費投資の増加等がありましたものの、増収による収益増、販売費及び一般管理費比率の改善等により、連結営業利益は43億30百万円と前期比162.8%の増益となりました。

②特機事業

業務車両用AV機器等の特機事業は、観光・路線バスでのオートガイドシステムやバス・ロケーションシステム及びドライバーの安全志向の高まりによるCCDカメラ等車両周囲確認TVシステム機器並びにドライブレコーダー機器等の拡販に努めました結果、連結売上高は87億32百万円と前期比11.5%の増収となりました。

損益面につきましては、原材料価格の上昇、厳しい市場環境での販売価格の下落及び開発投資の増加等により、連結営業利益は7億39百万円と前期比38.6%の減益となりました。

③その他の事業

その他の事業は、EMS事業を米州及び欧州を中心に展開しておりますが、米州での携帯電話の特需及び自動車用メーター基板等の受注拡大により、連結売上高は205億51百万円と前期比79.9%の増収となりました。

損益面につきましては、原材料価格の上昇等がありましたものの、増収による収益増、販売費及び一般管理費比率の改善等により、連結営業利益は3億95百万円と前期比79.7%の増益となりました。

所在地別セグメントの業績は以下のとおりであります。

①日本

国内経済は、企業収益の改善とともに堅調に推移してきましたが、原油価格の高騰及び鋼材価格の上昇等に伴い設備投資に陰りが見え始め、経済への影響が懸念されております。当社グループが関連する自動車業界は、国内における新車販売台数が伸び悩み、引き続き厳しい環境下にあります。

業績につきましては、ザナヴィの子会社化等によるOEM市場の販売増及びオプション市場の販売が好調に推移したこと等により、連結売上高は1,510億15百万円と前期比61.7%の増収となりました。

損益面につきましては、戦略的な開発費投資の増加がありましたものの、販売費及び一般管理費比率の改善及び増収効果等により、営業利益は41億65百万円と前期比226.5%の増益となりました。

②米州

米国経済は、サブプライムローン問題に起因した個人消費の落ち込み等で経済の減速が顕著になってきました。当該市場において、米国車は厳しい販売状況が続いており、日本車の販売に関しては、上半期は比較的穏やかに推移しておりましたが、新車需要の落ち込み等による影響が出始めております。

業績につきましては、EMS事業での販売増等により連結売上高は554億97百万円と前期比12.0%の増収となりました。

損益面につきましては、市販市場における販売価格の下落等の厳しさもあり、営業利益は10億96百万円と前期比3.4%の減益となりました。

③アジア・豪州

アジア経済は、中国の経済成長を反映し、個人消費も堅調に推移し、新車販売台数も増加しております。一方、台湾では車両販売台数が前年比で大きく減少し非常に厳しい市場環境にあります。なお、香港・中国子会社の会計年度を暦年決算に変更したこともあり、連結売上高は129億52百万円と前期比10.5%の減収となりました。

損益面につきましては、固定費の削減等がありましたものの、中国国内での開発費の増加等により、営業利益は4億66百万円と前期比0.9%の減益となりました。

④欧州

欧州経済は、個人消費の大幅な伸長は見られないものの堅調に推移しておりますが、米国でのサブプライムローン問題に端を発した信用収縮等の経済への波及が懸念されております。市販市場での価格競争激化による販売価格の下落及びOEM商権の端境期等はあるものの、連結売上高は、273億40百万円と前期比15.5%の増収となりました。

損益面につきましては、構造改革の浸透による固定費削減の効果等もあり、営業利益は1億47百万円（前期は1百万円の営業利益）と黒字基調となりました。

なお、上記所在地別セグメントの売上高は外部顧客に対するものであります。

(2) 次期の見通し

自動車業界におきましては、車載情報機器分野における技術革新は著しいスピードで進化しております。特にカーAV分野では、オーディオ、ナビゲーションの単機能だけではなく複合型のAVタイプのカーナビゲーションが主流になるとともに、PND（パーソナル・ナビゲーション・デバイス）の需要も拡大してきております。今後は、顧客のニーズに応じた製品をタイムリーに提供するだけでなく、魅力あるコンテンツの開発、ソリューションの提供がより重要になってきております。また異業種からの市場参入も活発になってきており、競争がますます激化していくことが想定されます。

このような状況下で当社グループは、一昨年に、日立製作所の連結子会社となり、ザナビの100%子会社化を実施してまいりました。当社で培ってきたカーナビゲーション、カーAV商品における技術開発力と日立製作所グループのもつ技術ノウハウとの融合が可能となってきております。一方、ザナビとの統合効果としての販売の拡大、開発の効率化、資材調達及び製造等のコスト低減を実現するB.N.1（Be Number One）活動を推進してきており、知的財産関連等でのシナジー効果が徐々に現れてきております。

次期は、PND市場に向けてインターネット接続を可能とした『MiND』を戦略商品として市場に投入してまいります。また昨年末から日本でポータルサイト『チズルとススム』を立ち上げましたが、今後は米国及び欧州においても同様なサイトを開設し、グローバルで安全・安心・快適を実現するソリューションビジネスを拡大していき、クラリオンならではの商品、サービスを展開していく予定であります。

通期の連結業績予想につきましては、以下のとおりであります。

なお、為替レートにつきましては、1米ドル110円、1ユーロ150円を前提としております。

| | | | | |
|----------|-------|---------|-------|--------|
| ・連結業績見通し | 売上高 | 2,400億円 | (前年度比 | 2.8%減) |
| | 営業利益 | 60億円 | (前年度比 | 9.8%増) |
| | 経常利益 | 50億円 | (前年度比 | 0.3%増) |
| | 当期純利益 | 15億円 | (前年度比 | 8.9%増) |

(3) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末と比較し13億50百万円増加し、1,508億41百万円となりました。主に、さいたま新都心（埼玉県さいたま市）に平成19年7月に竣工いたしました本社事務所・技術センターに係る投資等によるものです。

純資産につきましては、定時株主総会(平成19年6月27日開催)の決議にもとづく1株2円配当の実施等により、321億25百万円となりました。また、自己資本比率は前期末と比較し1.6ポイント減少し21.2%となりました。主に、配当の実施並びに円高による為替換算調整勘定等による影響であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度においては、税金等調整前当期純利益の計上、たな卸資産の減少、仕入債務の増加、旧群馬事業所の土地売却等により、フリー・キャッシュ・フローは15億24百万円の収入となり、その結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は125億63百万円(前期連結会計期間末は106億91百万円の残高)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益42億98百万円、減価償却費63億64百万円の計上、たな卸資産の減少、仕入債務の増加等により107億71百万円の収入(前連結会計期間末は88億20百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、旧群馬事業所の土地売却等の有形固定資産売却による収入14億82百万円がりましたが、金型・生産設備及び本社事務所・技術センター等の有形固定資産取得による支出、ソフトウェア等の無形固定資産取得による支出等により92億47百万円の支出(前連結会計期間末は205億1百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金による支払5億64百万円がりましたが、長期借入金の増加により10億61百万円の収入(前連結会計年度末は100億54百万円の収入)となりました。

資金調達の概要

平成19年11月にシンジケート方式により、マルチカレンシー・コミットメントライン総額100億円を再組成しております。

③主な経営指標等の推移

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

| | 平成18年3月期 | 平成19年3月期 | 平成20年3月期 |
|---------------------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率(%) | 28.2 | 22.8 | 21.2 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 53.2 | 35.9 | 47.1 |
| 債務償還年数(年) | 3.7 | 4.7 | 4.0 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) | 10.9 | 10.4 | 13.3 |
| 有利子負債依存度(%) | 28.0 | 27.7 | 28.4 |

*自己資本比率：自己資本／総資産

*時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

*債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

*インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*有利子負債依存度：有利子負債／総資産

(注) 1.各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値により計算しております。

2.キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

3.有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象にしております。

4.株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益力の向上により企業価値を高め、安定的かつ継続的な利益配分を実行することを最重要課題として、連結業績や財務状況等を総合的に勘案して決定することとしております。

当期の配当につきましては、2円配当を実施したいと存じます。また、次期の配当につきましては、2円を予定しております。

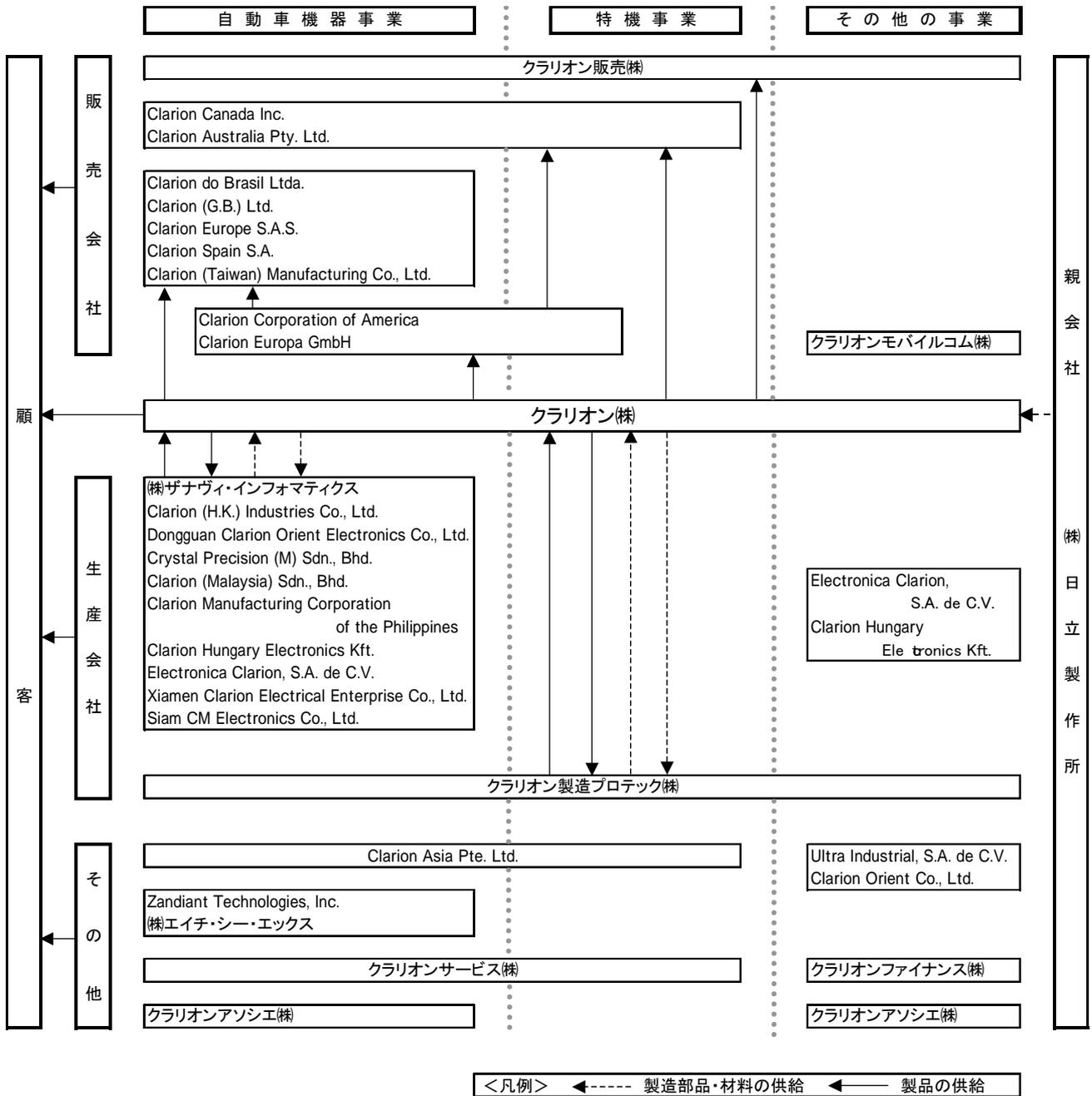
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社27社及び関連会社3社より構成され、主な事業内容は自動車及び業務車両用の音響・映像機器、並びにカーナビゲーション・運行管理システム等の生産・販売を行っております。

なお、主要な関係会社の位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

| | 製品区分及び主要製品 | 主要会社名 |
|---------|---|--|
| 自動車機器事業 | <p><u>カーナビゲーション、カーオーディオ、</u> <u>カーマルチメディア機器、</u> <u>及びこれらの周辺機器</u></p> <p>CD/DVD/HDD対応カーナビゲーション、 AV一体型カーナビゲーション カセット/CD・MD・DVD他デジタルメディア及びチューナー（AM・FM・TV等）対応カーオーディオ、モニター、並びにスピーカー等 カーコンピューティングシステム カセット/CD/DVD 各種メカニズム マリンオーディオ</p> | クラリオン㈱ クラリオン販売㈱ クラリオン製造プロテック㈱ ㈱ザナビ・インフォマティクス Clarion Corporation of America Electronica Clarion, S.A. de C.V. Clarion Europa GmbH Clarion (G.B.) Ltd. Clarion Europe S.A.S. Clarion Hungary Electronics Kft. Clarion (H.K.) Industries Co., Ltd. Dongguan Clarion Orient Electronics Co., Ltd. Clarion (Taiwan) Manufacturing Co., Ltd. Clarion Manufacturing Corporation of the Philippines |
| 特機事業 | <p><u>業務車両用AV機器、運行管理システム、</u> <u>及びこれらの周辺機器</u></p> <p>路線バス用オートガイドシステム 運行管理システム 観光バス用AV等マルチシステム、 業務車両用カーナビゲーションシステム CCDカメラ等車両周囲確認TVシステム機器 拡声装置</p> | クラリオン㈱ クラリオン販売㈱ Clarion Corporation of America Clarion Europa GmbH |
| その他の事業 | <p><u>通信機器、その他</u></p> <p>SS無線機器 携帯電話 EMS事業（Electronics Manufacturing Service: 電子機器製造受託サービス） その他</p> | クラリオン㈱ クラリオンアソシエ㈱ クラリオン販売㈱ クラリオン製造プロテック㈱ クラリオンモバイルコム㈱ Electronica Clarion, S.A. de C.V. Clarion Hungary Electronics Kft. |

事業系統図によって示すと、おおむね次のとおりとなります。



*生産機能と販売機能を保有している子会社等は生産会社として区分し、表記しております。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは「音と情報と人間のより良きつながりを追求し、価値ある商品を生み出すことにより、豊かな社会づくりに寄与する」ことを基本理念とし、「新たな飛躍と進化」により「価値ある企業」への革新を果たします。そして、誰もが知り、誰もが好む「Clarionブランド」を築き上げることを目標に新たなブランド戦略に取り組んでまいります。

また、当社グループは下記の行動指針により活動しております。

- ①常に勇気を持って自らを革新し、高い目標に挑戦します。
- ②常に新しい価値を生み出す夢と感動を創造します。
- ③常に人々の信頼に応えるために誠意を尽くします。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの企業価値を増大していくためには、連結経営を重視し、連結収益力の向上と連結キャッシュ・フロー経営を推進してまいります。また、成長の源泉である売上高の拡大と収益性を確保していくことが重要と考えており、2011年3月期において連結売上高2,800億円、連結営業利益率5%以上を目標として取り組んでまいります。

(3) 中長期的な経営戦略と課題

当社グループは市場環境の変化、技術の革新等、経営環境の変化に即応できるグループ体質を作り上げるとともに、事業ポートフォリオの構造改革を推進し、資本効率を高めた経営に取り組んでまいります。

そのため、新企業ビジョン「Vision-70」を掲げ、『音と情報を楽しむモバイル・インフォエンタテインメント*環境において、「新たな安心」、「新たな快適」にこだわった商品を創り上げ、お客さまにわくわくする感動と満足をお届けします』をもとに活動を遂行中であります。

*モバイル・インフォエンタテインメント (Mobile Info-Entertainment) とは、Mobile (移動) × Information (情報) × Entertainment (楽しさ) を掛け合わせた言葉です。

中期グループ経営方針として下記の重点政策課題を掲げております。

1) B.N.1活動の完遂

日立製作所との連携、ザナヴィとの統合によるシナジー効果を最大化するためのB.N.1活動をより加速、推進していき、お客様の視点に立った構造改革を実現してまいります。

2) 品質向上

グループ品質マネジメントシステムの統合等の上流からの品質統制強化を徹底していき、お客様満足と信頼の確保を実現してまいります。

3) セールス&マーケティング戦略

販売体制の再編と制度改革の遂行により事業収益の改善をはかり、収益性を伴う売上拡大をグローバルレベルで実現していくとともに、市場の変化とニーズを先取りしたクラリオン独自の商品を導入してまいります。

4) ブランド戦略

ブランド価値の向上を目指しグループ内のあらゆる活動の付加価値を高め、ブランドスローガンとして Clarion H.M.I. (Human Mobile Music Media Interface) を推進してまいります。

5) 技術開発戦略

グループ開発体制、開発環境の再編成により開発効率向上をはかるとともに、開発戦略と一体となった知的財産戦略の遂行によりグループ競争力を強化してまいります。

6) 原価造成力の強化

PM（プロダクト・マネージャー）制の導入等の企画・開発プロセスの上流段階における原価造成力を強化していくなかで、競争力のある開発効率を実現してまいります。また日立製作所との集中購買の範囲拡大、グローバルでの最適地、最廉価調達の実現を目指してまいります。

7) グループ組織力強化

従来の組織体制、業務プロセスの抜本的見直しにより、組織能力の向上を実現してまいります。

8) CSRの徹底

企業理念とコンプライアンス基本規程を基盤とし、企業倫理の深化をはかるとともに内部統制システムの確立をはかってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが属する車載情報機器業界におきましては、今後ともカーナビゲーションを中心とするカーエレクトロニクス分野での市場拡大が見込まれます。しかしながら、急速に進む技術革新に対応するための開発費の増大、商品のコモディティ化の進展によるグローバルな価格下落、原材料価格の上昇等、当社を取巻く経営環境は国内外市場で厳しい状況が続くものと予測されます。

このような状況下で当社グループは、一昨年、日立製作所の連結子会社となり、ザナビの100%子会社化を実施してまいりました。技術開発、購買、生産、品質、営業等の分野における機能と組織の選択と集中を進めており、これまでより早いスピードでお客様、市場への対応が可能となってきております。

日立製作所との資本提携及びザナビの子会社化によるシナジー効果の創出につきまして、現在、当社グループで提携、統合効果を迅速に実現していくためのB.N.1活動を展開しております。

特に、カーナビゲーションにおけるプラットフォーム統合、開発リードタイム短縮による開発効率化、集中・集約購買推進によるコスト低減、生産インフラ再編成による最適地生産体制の再構築を通じて、当社グループの最重要課題である原価造成力の向上をグローバルな視点から早期に実現していかなければならないと考えております。

今後ともグループ経営資源の相互補完を進めていく中で、強みを生かし弱みを補い、提携と統合シナジー効果を早期に実現させ、効率的で収益性の高い企業体質の構築を目指し、価値ある企業への変革をはかってまいります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

①資産の部

(単位：百万円)

| 期 別 科 目 | 前連結会計年度 (平成19年3月31日現在) | | 当連結会計年度 (平成20年3月31日現在) | | 前 期 比 増 減 | |
|-------------|---------------------------|----------|---------------------------|----------|-----------|----------|
| | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 増 減 率 |
| (資 産 の 部) | | % | | % | | % |
| 流 動 資 産 | (90,908) | (60.8) | (96,215) | (63.8) | (5,306) | (5.8) |
| 現金及び預金 | 10,746 | | 12,608 | | 1,862 | |
| 受取手形及び売掛金 | 44,598 | | 48,227 | | 3,629 | |
| 短期貸付金 | 3 | | 1,806 | | 1,803 | |
| たな卸資産 | 29,606 | | 27,133 | | 2,473 | |
| 繰延税金資産 | 3,288 | | 3,699 | | 410 | |
| その他 | 3,921 | | 3,227 | | 693 | |
| 貸倒引当金 | 1,255 | | 488 | | 767 | |
| 固 定 資 産 | (58,582) | (39.2) | (54,625) | (36.2) | (3,956) | (6.8) |
| 有形固定資産 | (26,747) | (17.9) | (27,568) | (18.3) | (821) | (3.1) |
| 建物及び構築物 | 6,136 | | 9,513 | | 3,376 | |
| 機械装置及び運搬具 | 4,033 | | 4,149 | | 115 | |
| 工具器具備品 | 3,269 | | 3,380 | | 111 | |
| 土地 | 10,496 | | 9,370 | | 1,126 | |
| 建設仮勘定 | 2,811 | | 1,155 | | 1,656 | |
| 無形固定資産 | (18,141) | (12.1) | (18,332) | (12.1) | (191) | (1.1) |
| 投資その他の資産 | (13,693) | (9.2) | (8,724) | (5.8) | (4,968) | (36.3) |
| 投資有価証券 | 3,300 | | 2,344 | | 956 | |
| 繰延税金資産 | 5,108 | | 3,352 | | 1,755 | |
| その他 | 5,484 | | 3,123 | | 2,360 | |
| 貸倒引当金 | 200 | | 95 | | 104 | |
| 資 産 合 計 | 149,490 | 100.0 | 150,841 | 100.0 | 1,350 | 0.9 |

(補足)

・無形固定資産の主なもの
のれん
ソフトウェア

前連結会計年度末
9,416 百万円
8,386 百万円

当連結会計年度末
8,358 百万円
9,651 百万円

②負債及び純資産の部

(単位：百万円)

| 期 別 科 目 | 前連結会計年度 (平成19年3月31日現在) | | 当連結会計年度 (平成20年3月31日現在) | | 前 期 比 増 減 | |
|-----------------|---------------------------|----------|---------------------------|----------|-----------|---------|
| | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 増 減 率 |
| (負 債 の 部) | | % | | % | | % |
| 流 動 負 債 | (78,919) | (52.8) | (84,763) | (56.2) | (5,844) | (7.4) |
| 支払手形及び買掛金 | 37,859 | | 38,729 | | 869 | |
| 短期借入金 | 18,687 | | 23,376 | | 4,688 | |
| 未払費用 | 12,054 | | 10,701 | | 1,353 | |
| 未払法人税等 | 302 | | 1,310 | | 1,007 | |
| 賞与引当金 | 593 | | 1,590 | | 996 | |
| 製品保証引当金 | 2,919 | | 2,288 | | 631 | |
| その他 | 6,501 | | 6,768 | | 267 | |
| 固 定 負 債 | (36,339) | (24.3) | (33,952) | (22.5) | (2,387) | (6.6) |
| 長期借入金 | 22,795 | | 19,462 | | 3,332 | |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 651 | | 644 | | 6 | |
| 繰延税金負債 | 238 | | 60 | | 178 | |
| 退職給付引当金 | 11,334 | | 10,562 | | 772 | |
| 役員退職慰労引当金 | 68 | | 430 | | 362 | |
| 製品保証引当金 | 249 | | 1,010 | | 761 | |
| その他 | 1,002 | | 1,781 | | 779 | |
| 負 債 合 計 | 115,259 | 77.1 | 118,716 | 78.7 | 3,457 | 3.0 |
| (純 資 産 の 部) | | | | | | |
| 株 主 資 本 | (36,035) | (24.1) | (37,054) | (24.6) | (1,019) | (2.8) |
| 資 本 金 | 26,100 | 17.5 | 26,100 | 17.3 | — | — |
| 資 本 剰 余 金 | 2,669 | 1.8 | 2,669 | 1.8 | — | — |
| 利 益 剰 余 金 | 7,349 | 4.9 | 8,379 | 5.6 | 1,029 | 14.0 |
| 自 己 株 式 | 83 | 0.1 | 94 | 0.1 | 10 | — |
| 評 価 ・ 換 算 差 額 等 | (2,007) | (1.3) | (5,132) | (3.4) | (3,124) | — |
| その他有価証券評価差額金 | 622 | 0.4 | 132 | 0.1 | 489 | 78.7 |
| 繰延ヘッジ損益 | 7 | 0.0 | 6 | 0.0 | 13 | — |
| 土地再評価差額金 | 1,029 | 0.7 | 813 | 0.5 | 216 | 21.0 |
| 為替換算調整勘定 | 3,666 | 2.4 | 6,071 | 4.0 | 2,404 | — |
| 少数株主持分 | (203) | (0.1) | (202) | (0.1) | (0) | (0.5) |
| 純 資 産 合 計 | 34,231 | 22.9 | 32,125 | 21.3 | 2,106 | 6.2 |
| 負 債 ・ 純 資 産 合 計 | 149,490 | 100.0 | 150,841 | 100.0 | 1,350 | 0.9 |

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

| 期 別 科 目 | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | 前 期 比 増 減 | |
|-----------------------|--|---------|--|---------|-----------|----------|
| | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 増 減 率 |
| 売 上 高 | 181,041 | 100.0 | 246,806 | 100.0 | 65,764 | 36.3 |
| 売 上 原 価 | 148,200 | 81.9 | 205,058 | 83.1 | 56,857 | 38.4 |
| 売 上 総 利 益 | 32,841 | 18.1 | 41,747 | 16.9 | 8,906 | 27.1 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | 29,768 | 16.4 | 36,281 | 14.7 | 6,513 | 21.9 |
| 営 業 利 益 | 3,072 | 1.7 | 5,465 | 2.2 | 2,392 | 77.9 |
| 営 業 外 収 益 | (758) | (0.4) | (1,272) | (0.5) | (514) | (67.8) |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金 | 336 | | 323 | | 12 | |
| そ の 他 | 422 | | 948 | | 526 | |
| 営 業 外 費 用 | (1,779) | (1.0) | (1,752) | (0.7) | (26) | (1.5) |
| 支 払 利 息 | 867 | | 795 | | 71 | |
| そ の 他 | 911 | | 956 | | 44 | |
| 経 常 利 益 | 2,052 | 1.1 | 4,986 | 2.0 | 2,934 | 143.0 |
| 特 別 利 益 | 336 | 0.2 | 1,618 | 0.6 | 1,281 | 380.3 |
| 特 別 損 失 | 2,221 | 1.2 | 2,306 | 0.9 | 84 | 3.8 |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 | 167 | 0.1 | 4,298 | 1.7 | 4,130 | — |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 651 | 0.4 | 1,777 | 0.7 | 1,125 | 172.8 |
| 法 人 税 等 調 整 額 | 287 | 0.1 | 1,126 | 0.4 | 839 | 292.3 |
| 少 数 株 主 利 益 | 13 | 0.0 | 17 | 0.0 | 3 | 25.0 |
| 当 期 純 利 益 | 784 | 0.4 | 1,378 | 0.6 | 2,162 | — |

(補足)

- ・「販売費及び一般管理費」に含まれる
のれん償却額

前連結会計年度
85 百万円

当連結会計年度
940 百万円

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株 主 資 本 | | | | 株主資本合計 |
|-------------------------------|---------|------------|------------|------------|--------|
| | 資本金 | 資 本 剰余金 | 利 益 剰余金 | 自 己 株 式 | |
| 平成18年3月31日残高 | 26,100 | 2,669 | 8,483 | 39 | 37,213 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 564 | | 564 |
| 当期純利益 | | | 784 | | 784 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | 215 | | 215 |
| 自己株式の取得 | | | | 43 | 43 |
| 株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額) | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計 | | | 1,134 | 43 | 1,177 |
| 平成19年3月31日残高 | 26,100 | 2,669 | 7,349 | 83 | 36,035 |

| | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 | | | | | 少数株主 持分 | 純資産 合 計 |
|-------------------------------|----------------------|-------------------|-------------------|--------------|---------------------|------------|------------|
| | その他有 価証券評 価差額金 | 繰 延 ヘッジ 損 益 | 土 地 再評価 差額金 | 為替換算 調整勘定 | 評価・換 算差額等 合 計 | | |
| 平成18年3月31日残高 | 918 | — | 1,244 | 4,891 | 2,728 | 176 | 34,661 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | 564 |
| 当期純利益 | | | | | | | 784 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | 215 | | 215 | | — |
| 自己株式の取得 | | | | | | | 43 |
| 株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額) | 295 | 7 | | 1,225 | 936 | 27 | 963 |
| 連結会計年度中の変動額合計 | 295 | 7 | 215 | 1,225 | 721 | 27 | 429 |
| 平成19年3月31日残高 | 622 | 7 | 1,029 | 3,666 | 2,007 | 203 | 34,231 |

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株 主 資 本 | | | | 株主資本合計 |
|-------------------------------|---------|-----------|-----------|----------|--------|
| | 資本金 | 資本 剰余金 | 利益 剰余金 | 自己 株式 | |
| 平成19年3月31日残高 | 26,100 | 2,669 | 7,349 | 83 | 36,035 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 564 | | 564 |
| 当期純利益 | | | 1,378 | | 1,378 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | 216 | | 216 |
| 自己株式の取得 | | | | 10 | 10 |
| 株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額) | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計 | | | 1,029 | 10 | 1,019 |
| 平成20年3月31日残高 | 26,100 | 2,669 | 8,379 | 94 | 37,054 |

| | 評価・換算差額等 | | | | | 少数株主 持分 | 純資産 合計 |
|-------------------------------|----------------------|-----------------|------------------|------------------|------------------------|------------|-----------|
| | その他有 価証券評 価差額金 | 繰延 ヘッジ 損益 | 土地 再評価 差額金 | 為替換 算調 整勘定 | 評価・換 算差額 等 合計 | | |
| 平成19年3月31日残高 | 622 | 7 | 1,029 | 3,666 | 2,007 | 203 | 34,231 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | 564 |
| 当期純利益 | | | | | | | 1,378 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | 216 | | 216 | | - |
| 自己株式の取得 | | | | | | | 10 |
| 株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額) | 489 | 13 | | 2,404 | 2,908 | 0 | 2,909 |
| 連結会計年度中の変動額合計 | 489 | 13 | 216 | 2,404 | 3,124 | 0 | 2,106 |
| 平成20年3月31日残高 | 132 | 6 | 813 | 6,071 | 5,132 | 202 | 32,125 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 期 別 | |
|------------------------------|--|--|
| | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 167 | 4,298 |
| 減価償却費及び償却費 | 5,447 | 6,364 |
| のれん償却額 | 85 | 940 |
| 持分法による投資利益 | 22 | 102 |
| 投資有価証券評価損 | 16 | 296 |
| 投資有価証券売却益 | 50 | 0 |
| 投資有価証券売却損 | | 5 |
| 貸倒引当金の減少額 | 243 | 808 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | 161 | 756 |
| 役員退職慰労引当金の増加額 | 68 | 362 |
| 製品保証引当金の増加額 | | 318 |
| 受取利息及び受取配当金 | 336 | 323 |
| 支払利息 | 867 | 795 |
| 為替差損益 | 140 | 17 |
| 固定資産売却益 | 259 | 358 |
| 固定資産売却損 | 12 | 442 |
| 固定資産除却損 | 328 | 171 |
| 減損損失 | 113 | 364 |
| 環境調査・対策費用 | 1,436 | |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 1,618 | 5,100 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 1,128 | 1,090 |
| 仕入債務の増加額 | 2,898 | 2,101 |
| その他 | 1,402 | 2,129 |
| 小 計 | 9,920 | 12,248 |
| 利息及び配当金の受取額 | 385 | 384 |
| 利息の支払額 | 849 | 811 |
| 法人税等の支払額 | 636 | 1,049 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 8,820 | 10,771 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の払出による収入 | 145 | 7 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 6,074 | 6,855 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 1,108 | 1,482 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 2,768 | 3,938 |
| 無形固定資産の売却による収入 | | 17 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 17 | 22 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 673 | 27 |
| 貸付けによる支出 | 7 | 9 |
| 貸付金の回収による収入 | 155 | 43 |
| 連結範囲の変更をともなう 子会社株式取得による支出 | 13,716 | — |
| その他 | | 0 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 20,501 | 9,247 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 5,709 | 2,117 |
| 長期借入れによる収入 | 12,000 | 7,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 7,045 | 3,246 |
| 自己株式の取得による支出 | 43 | 10 |
| 配当金の支払 | 564 | 564 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 10,054 | 1,061 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 363 | 713 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 1,262 | 1,871 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 11,954 | 10,691 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 10,691 | 12,563 |

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結範囲に関する事項

連結子会社 27社

主要会社名 : クラリアソシエ(株)、クラリオン販売(株)、クラリオン製造プロテック(株)、(株)ザ・ナヴィ・インフォマティクス、Clarion Corporation of America、Electronica Clarion, S.A. de C.V.、Clarion Europa GmbH、Clarion Europe S.A.S.、Clarion Hungary Electronics Kft.、Clarion (H.K.) Industries Co., Ltd、Clarion Manufacturing Corporation of the Philippines他16社であります。

(新規) なし

(除外) 2社

前連結会計年度において、連結子会社でありましたクラリオンエンジニアリング(株)、クラリオンシステムハウス(株)は清算が完了したため、連結の範囲から除いております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社 3社

Clarion (Malaysia) Sdn., Bhd.、(株)エイ・シー・エックス、Siam CM Electronics Co.,Ltd.

(新規) なし

(除外) なし

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Electronica Clarion, S.A. de C.V.、Ultra Industrial, S.A. de C.V.、Clarion do Brasil Ltda.、Clarion (H.K.) Industries Co., Ltd、Dongguan Clarion Orient Electronics Co., Ltd.、Xiamen Clarion Electrical Enterprise Co., Ltd.、Clarion Orient Co., Ltd.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、Clarion (H.K.) Industries Co., Ltd、Dongguan Clarion Orient Electronics Co., Ltd.、Xiamen Clarion Electrical Enterprise Co., Ltd.、Clarion Orient Co., Ltd.の4社については、決算期変更により決算日を3月31日から12月31日に変更したため、当連結会計年度における月数は9ヶ月になっております。

(4) 会計処理基準に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

1)有 価 証 券

その他有価証券 時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

2)デリバティブ時価法

3)た な 卸 資 産

商品、製品、原材料及び仕掛品.....当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法
但し、一部の国内連結子会社は移動平均法による低価法
在外連結子会社は主として先入先出法による低価法

貯 蔵 品主として最終仕入原価法

②固定資産の減価償却方法

1)有 形 固 定 資 産

当社及び国内連結子会社は、法人税法に規定する耐用年数に基づく定率法。但し、当社及び一部の国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法。また、当社は、工

器具備品の一部（金型）については定額法を採用し、一部の国内連結子会社は、定率法を採用しております。在外連結子会社は、所在地国の会計原則に基づく定額法によっております。

（会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ134百万円減少しております。

（追加情報）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ90百万円減少しております。

2)無形固定資産

当社及び国内連結子会社は、法人税法に規定する耐用年数に基づく定額法。但し、自社利用のソフトウェアについては、利用見込期間（5年）に基づく定額法。販売目的利用のソフトウェアについては、利用見込期間（3年）に基づく定額法を採用しており、在外連結子会社は、所在地国の会計原則に基づく定額法によっております。

③重要な引当金の計上基準

1)貸倒引当金

主として金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

2)賞与引当金

主として従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

3)退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

国内連結子会社1社の会計基準変更時差異（143百万円）については10年で費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しており、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）で均等償却しております。

一部の在外連結子会社は、所在地国の会計原則に基づく必要額を計上しております。

4)製品保証引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、製品のアフターサービスの費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を、過去の実績を基礎として計上しております。

一部の在外連結子会社は、所在地国の会計原則に基づく必要額を計上しております。

（会計方針の変更）

当社は、製品販売後の保証期間に生じるサービス費用については、従来サービス作業等の発生時に費用として計上しておりましたが、サービス費データの整備がなされてきたことから、親会社である日立製作所との会計方針の統一を目的とし、当連結会計年度より製品保証引当金として計上する方法に変更しました。

この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は、それぞれ58百万円減少し、税金等調整前当期純利益は、361百万円減少しております。

5)役員退職慰労引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づ

く当連結会計年度末要支給額（執行役員分を含む）を計上しております。

（会計方針の変更）

当社は、役員の退職慰労金については、従来、支給時の費用として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号）の適用により、役員に係る報酬等全般について引当金の計上も含め費用処理が必要とされたこと、及び「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取り扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日）の公表に伴い、当連結会計年度より役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。

この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は、それぞれ89百万減少し、税金等調整前当期純利益は、367百万円減少しております。

重要なリース取引の処理の方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、当社及び国内連結子会社において、賃貸借取引に準じた方法で会計処理しております。

⑤重要なヘッジ会計の方法

1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

2)ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段 為替予約取引
- ・ヘッジ対象 外貨建予定取引

3)ヘッジ方針

通常業務を遂行する上で外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを軽減する目的で取引予定額に基づき為替予約取引を使用しております。

4)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段（為替予約）との関係が直接的であるためヘッジの有効性の評価を省略しております。

⑥消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

(6) のれんの償却に関する事項

中米連結子会社に対するのれんは、20年間で均等償却しております。(株)サガイ・インフォマティクスに対するのれんは、10年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期が到来し、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) 連結納税制度の適用に関する事項

当社は連結納税制度を適用しております。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

| | (前連結会計年度) | (当連結会計年度) |
|-----------------------|------------|------------|
| (1)有形固定資産の 減価償却累計額 | 51,084 百万円 | 52,389 百万円 |

| | (前連結会計年度) | (当連結会計年度) |
|-----------------------|-----------|-----------|
| (2)有形固定資産の 減損損失累計額 | 658 百万円 | 421 百万円 |

(連結損益計算書関係)

| | (前連結会計年度) | (当連結会計年度) |
|--------------|-----------|-----------|
| (1)特別利益の主なもの | | |
| 貸倒引当金戻入益 | — | 431 百万円 |
| 固定資産売却益 | 259 百万円 | 358 百万円 |
| 過去度特許料戻入益 | — | 305 百万円 |

| | | |
|--------------|---------|---------|
| (2)特別損失の主なもの | | |
| 固定資産売却損 | 12 百万円 | 442 百万円 |
| 減損損失 | 113 百万円 | 364 百万円 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | — | 307 百万円 |
| 製品保証引当金繰入額 | — | 303 百万円 |
| 投資有価証券評価損 | 16 百万円 | 296 百万円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

(1)発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 株式数 | 当連結会計年度増加 株式数 | 当連結会計年度減少 株式数 | 当連結会計年度末 株式数 |
|---------------|-----------------|------------------|------------------|-----------------|
| 発行済株式 普通株式 | 282,744,185 | | | 282,744,185 |
| 自己株式 普通株式 | 496,072 | 56,705 | | 552,777 |

(注)普通株式の自己株式の増加56,705株は、単元未満株式の買取りによる増加であります

(2)配当に関する事項

①配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|---------|--------------|------------|------------|
| 平成19年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 564 百万円 | 2 円 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月28日 |

 ②基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
平成20年6月25日開催の定時株主総会において、次の議案を付議いたします。

| 株式の種類 | 配当金の総額 | 配当金の原資 | 1株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|-------|---------|--------|--------------|------------|------------|
| 普通株主 | 564 百万円 | 利益剰余金 | 2 円 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月26日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(1)現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | (前連結会計年度) | (当連結会計年度) |
|-------------------|------------|------------|
| 現金及び預金勘定 | 10,746 百万円 | 12,608 百万円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 | 54 百万円 | 44 百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 10,691 百万円 | 12,563 百万円 |

(セグメント情報)

(1)事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

| 項目 | 事業区分 | 自動車 機器事業 | 特 機 業 | その他の 事 業 | 計 | 消去又は 全 社 | 連 結 |
|---------------------------|------|-------------|-------------|----------------|---------|----------------|---------|
| I. 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | | 161,786 | 7,833 | 11,422 | 181,041 | | 181,041 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | | | | | () | |
| 計 | | 161,786 | 7,833 | 11,422 | 181,041 | () | 181,041 |
| 営業費用 | | 160,138 | 6,628 | 11,202 | 177,968 | () | 177,968 |
| 営業利益 | | 1,648 | 1,204 | 220 | 3,072 | () | 3,072 |
| II. 資産、減価償却費 及び資本的支出 | | | | | | | |
| 資産 | | 144,056 | 5,305 | 12,964 | 162,327 | (12,836) | 149,490 |
| 減価償却費 | | 5,817 | 204 | 127 | 6,149 | | 6,149 |
| 減損損失 | | | | | | 113 | 113 |
| 資本的支出 | | 8,900 | 386 | 224 | 9,511 | | 9,511 |

(注)1.事業区分の方法

製品の種類、機能的特性、用途等の類似性に基づき区分しております。

2.各事業区分の主要な製品

(1)自動車機器事業 カーナビゲーション、カーオーディオ、カーマルチメディア機器及びこれらの周辺機器

(2)特機事業 業務車両用AV機器、運行管理システム、CCDカメラ等車両後方確認TVシステム機器

(3)その他の事業 SS無線機器、携帯電話、EMS事業、その他

3.資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での長期投資資金(投資有価証券)492百万円であります。

4.減価償却費及び資本的支出には長期前払費用の償却額が含まれております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

（単位：百万円）

| 項目 | 事業区分 | 自動車機器事業 | 特機事業 | その他の事業 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|-----------------------|------|---------|-------|--------|---------|-----------|---------|
| I. 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | | 217,522 | 8,732 | 20,551 | 246,806 | | 246,806 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | | | | | | () | |
| 計 | | 217,522 | 8,732 | 20,551 | 246,806 | () | 246,806 |
| 営業費用 | | 213,191 | 7,992 | 20,156 | 241,340 | () | 241,340 |
| 営業利益 | | 4,330 | 739 | 395 | 5,465 | () | 5,465 |
| II. 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | | | |
| 資産 | | 143,065 | 5,447 | 14,392 | 162,905 | (12,063) | 150,841 |
| 減価償却費 | | 6,665 | 230 | 196 | 7,092 | | 7,092 |
| 減損損失 | | 351 | 10 | 3 | 364 | | 364 |
| 資本的支出 | | 9,112 | 444 | 294 | 9,851 | | 9,851 |

(注)1. 事業区分の方法

製品の種類、機能的特性、用途等の類似性に基づき区分しております。

2. 各事業区分の主要な製品

- (1)自動車機器事業 カーナビゲーション、カーオーディオ、カーマルチメディア機器及びこれらの周辺機器
- (2)特機事業 業務車両用AV機器、運行管理システム、CCDカメラ等車両周囲確認TVシステム機器
- (3)その他の事業 SS無線機器、携帯電話、EMS事業、その他

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での長期投資資金（投資有価証券）289百万円であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用の償却額が含まれております。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」（4）② 1)に記載の通り、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これらの変更により、従来の方法に比べて当連結会計年度の営業費用は、自動車機器事業が213百万円、特機事業が9百万円、その他の事業が2百万円増加し、それぞれの事業の営業利益が同額減少しております。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」（4）③ 4)に記載の通り、当社は、製品販売後の保証期間に生じるサービス費用については、従来サービス作業等の発生時に費用として計上しておりましたが、サービス費データの整備がなされてきたことから、親会社である日立製作所との会計方針の統一を目的とし、当連結会計年度より製品保証引当金として計上する方法に変更しました。これらの変更により従来の方法に比べて当連結会計年度の営業費用は、自動車機器事業が54百万円、特機事業が3百万円増加し、それぞれの事業の営業利益が同額減少しております。

7. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」（4）③ 5)に記載の通り、当社は、役員の対象慰労金については、従来、支給時の費用として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号）の適用により、役員に係る報酬等全般について引当金の計上も含め費用処理が必要とされたこと、及び「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労金等に関する監査上の取り扱い」（日本会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日）の公表に伴い、当連結会計年度より役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。これらの変更により、従来の方法に比べて当連結会計年度の営業費用は、自動車機器事業が84百万円、特機事業が5百万円増加し、それぞれの事業の営業利益が同額減少しております。

(2)所在地別セグメント情報
 前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

| 事業区分 項目 | 日 本 | 米 州 | アジア・ 豪 州 | 欧 州 | 計 | 消去又は 全 社 | 連 結 |
|---------------------------|---------|--------|-------------|--------|---------|-------------|---------|
| I. 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 93,365 | 49,537 | 14,475 | 23,663 | 181,041 | | 181,041 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 40,424 | 1,051 | 48,130 | 284 | 89,890 | (89,890) | |
| 計 | 133,789 | 50,588 | 62,605 | 23,948 | 270,932 | (89,890) | 181,041 |
| 営業費用 | 132,513 | 49,453 | 62,134 | 23,947 | 268,049 | (90,080) | 177,968 |
| 営業利益 | 1,275 | 1,135 | 470 | 1 | 2,883 | 189 | 3,072 |
| II. 資 産 | 135,707 | 25,908 | 20,757 | 14,883 | 197,257 | (47,766) | 149,490 |

(注)1.国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2.本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)米州:米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

(2)アジア・豪州:オーストラリア、中国、台湾、シンガポール、マレーシア、フィリピン

(3)欧州:ドイツ、イギリス、スペイン、フランス、ハンガリー

3.資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での長期投資資金(投資有価証券)492百万円であります。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

（単位：百万円）

| 事業区分 項目 | 日 本 | 米 州 | アジア・ 豪 州 | 欧 州 | 計 | 消去又は 全 社 | 連 結 |
|---------------------------|---------|--------|-------------|--------|---------|-------------|---------|
| I. 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 151,015 | 55,497 | 12,952 | 27,340 | 246,806 | | 246,806 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 37,864 | 1,257 | 39,791 | 357 | 79,271 | (79,271) | |
| 計 | 188,880 | 56,755 | 52,744 | 27,697 | 326,077 | (79,271) | 246,806 |
| 営業費用 | 184,714 | 55,659 | 52,277 | 27,550 | 320,201 | (78,861) | 241,340 |
| 営業利益 | 4,165 | 1,096 | 466 | 147 | 5,875 | (410) | 5,465 |
| II. 資 産 | 135,674 | 21,570 | 22,809 | 15,582 | 195,636 | (44,795) | 150,841 |

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州：米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

(2) アジア・豪州：オーストラリア、中国、台湾、シンガポール、マレーシア、フィリピン

(3) 欧州：ドイツ、イギリス、スペイン、フランス、ハンガリー

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での長期投資資金（投資有価証券）289百万円であります。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」（4）1)に記載の通り、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これらの変更により、従来の方法に比べて当連結会計年度の営業費用は、日本が225百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」（4）③4)に記載の通り、当社は、製品販売後の保証期間に生じるサービス費用については、従来サービス作業等の発生時に費用として計上しておりましたが、サービス費データの整備がなされてきたことから、親会社である日立製作所との会計方針の統一を目的とし、当連結会計年度より製品保証引当金として計上する方法に変更しました。これらの変更により従来の方法に比べて当連結会計年度の営業費用は、日本が58百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」（4）③5)に記載の通り、当社は、役員の対象慰労金については、従来、支給時の費用として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号）の適用により、役員に係る報酬等全般について引当金の計上も含め費用処理が必要とされたこと、及び「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労金等に関する監査上の取り扱い」（日本会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日）の公表に伴い、当連結会計年度より役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。これらの変更により、従来の方法に比べて当連結会計年度の営業費用は、日本が89百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(3)海外売上高

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

| 販売地域 項目 | 米州 | 欧州 | その他の地域 | 計 |
|----------------------------|--------|--------|--------|---------|
| I. 海外売上高 | 49,357 | 23,668 | 16,268 | 89,295 |
| II. 連結売上高 | | | | 181,041 |
| III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合 | 27.2% | 13.1% | 9.0% | 49.3% |

(注)1.国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2.本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)米州:米国、カナダ、メキシコ、ブラジル、ベネズエラ

(2)欧州:ドイツ、イギリス、スペイン、フランス

(3)その他の地域:オーストラリア、中国、韓国、台湾、シンガポール、マレーシア

3.海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

| 販売地域 項目 | 米州 | 欧州 | その他の地域 | 計 |
|----------------------------|--------|--------|--------|---------|
| I. 海外売上高 | 58,440 | 37,190 | 14,439 | 110,070 |
| II. 連結売上高 | | | | 246,806 |
| III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合 | 23.7% | 15.1% | 5.8% | 44.6% |

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

借手側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(前連結会計年度)

| | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 工具器具備品 | ソフトウェア | 合 計 |
|----------------|-------------|---------------|-----------|---------|-----------|
| 取得価額 相当額 | 2,304 百万円 | 674 百万円 | 3,005 百万円 | 690 百万円 | 6,674 百万円 |
| 減価償却 累計額相当額 | 1,641 百万円 | 300 百万円 | 1,646 百万円 | 303 百万円 | 3,891 百万円 |
| 期末残高 相当額 | 662 百万円 | 373 百万円 | 1,359 百万円 | 387 百万円 | 2,782 百万円 |

(当連結会計年度)

| | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 工具器具備品 | ソフトウェア | 合 計 |
|----------------|-------------|---------------|-----------|---------|-----------|
| 取得価額 相当額 | 2,304 百万円 | 699 百万円 | 2,877 百万円 | 618 百万円 | 6,500 百万円 |
| 減価償却 累計額相当額 | 1,757 百万円 | 379 百万円 | 1,266 百万円 | 244 百万円 | 3,648 百万円 |
| 期末残高 相当額 | 547 百万円 | 319 百万円 | 1,611 百万円 | 373 百万円 | 2,851 百万円 |

未経過リース料期末残高相当額

| | (前連結会計年度) | (当連結会計年度) |
|------|-----------|-----------|
| 1年以内 | 1,291 百万円 | 1,257 百万円 |
| 1年超 | 2,098 百万円 | 2,256 百万円 |
| 合 計 | 3,389 百万円 | 3,514 百万円 |

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

| | (前連結会計年度) | (当連結会計年度) |
|----------|-----------|-----------|
| 支払リース料 | 1,587 百万円 | 1,542 百万円 |
| 減価償却費相当額 | 1,474 百万円 | 1,381 百万円 |
| 支払利息相当額 | 104 百万円 | 145 百万円 |

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

借手側

未経過リース料

| | (前連結会計年度) | (当連結会計年度) |
|------|-----------|-----------|
| 1年以内 | 397 百万円 | 347 百万円 |
| 1年超 | 1,063 百万円 | 776 百万円 |
| 合計 | 1,460 百万円 | 1,123 百万円 |

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 又は 出資金 | 事業の 内容又 は職業 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合 | 関連内容 | | 取引の 内容 | 取引金 額 | 科目 | 期末 残高 |
|-----|----------|---------|------------------|-------------------|----------------------------|----------------|------------------------|-----------|----------|-------|----------|
| | | | | | | 役員 の兼 任等 | 事業上 の関 係 | | | | |
| 親会社 | (株)日立製作所 | 東京都千代田区 | 282,033 | 電気機械器具等の製造販売 | 被所有 直接 64.02% | - | 日立グループ・プーリング制度による借入(注) | 資金の借入 | 14,000 | 短期借入金 | 12,056 |
| | | | | | | | | 子会社株式の買取 | 14,000 | - | - |

(注) 平成18年12月より資金の集中管理を目的とした日立グループ・プーリング制度に加入しており、期末残高はその時点での借入金を表しております。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 又は 出資金 | 事業の 内容又 は職業 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合 | 関連内容 | | 取引の 内容 | 取引金 額 | 科目 | 期末 残高 |
|-----|----------|---------|------------------|-------------------|----------------------------|----------------|------------------------|-----------|----------|-------|----------|
| | | | | | | 役員 の兼 任等 | 事業上 の関 係 | | | | |
| 親会社 | (株)日立製作所 | 東京都千代田区 | 282,033 | 電気機械器具等の製造販売 | 被所有 直接 64.02% | 兼任 2名 | 日立グループ・プーリング制度による借入(注) | 資金の借入 | 5,349 | 短期借入金 | 6,707 |
| | | | | | | | | 資金の借入 | 7,000 | 長期借入金 | 7,000 |

(注) 短期借入金は、日立製作所のグループプーリング制度によるものであり、日々変動するため、取引金額については前期末残高に対する増減額を記載しております。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

| | 取得価額 | 連結貸借対照表 計上額 | 差額 |
|-------------------------|-------|----------------|-----|
| (連結貸借対照表上額が取得原価を超えるもの) | | | |
| 1.株式 | 1,039 | 1,957 | 918 |
| 2.債券 | | | |
| 3.その他 | | | |
| 小計 | 1,039 | 1,957 | 918 |
| (連結貸借対照表上額が取得原価を超えないもの) | | | |
| 1.株式 | 713 | 560 | 153 |
| 2.債券 | | | |
| 3.その他 | | | |
| 小計 | 713 | 560 | 153 |
| 合計 | 1,753 | 2,517 | 764 |

2. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 69百万円

その他 百万円

当連結会計年度(平成20年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

| | 取得価額 | 連結貸借対照表 計上額 | 差額 |
|-------------------------|-------|----------------|-----|
| (連結貸借対照表上額が取得原価を超えるもの) | | | |
| 1.株式 | 565 | 837 | 272 |
| 2.債券 | | | |
| 3.その他 | | | |
| 小計 | 565 | 837 | 272 |
| (連結貸借対照表上額が取得原価を超えないもの) | | | |
| 1.株式 | 886 | 753 | 133 |
| 2.債券 | | | |
| 3.その他 | | | |
| 小計 | 886 | 753 | 133 |
| 合計 | 1,451 | 1,590 | 138 |

2. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 64百万円

その他 百万円

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 対象物の種類 | 取引の種類 | 契約額等 | 時価 | 時価損益 |
|--------|-----------|-------|-------|------|
| 通貨 | 為替予約取引 売建 | 9,454 | 9,505 | 51 |
| | 買建 | 1,810 | 1,819 | 9 |
| 合計 | | | | 41 |

(注) 1.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2.為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で行っております。

3.評価損益は連結損益計算書に計上しております。

当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 対象物の種類 | 取引の種類 | 契約額等 | 時価 | 時価損益 |
|--------|-----------|-------|-------|------|
| 通貨 | 為替予約取引 売建 | 8,008 | 7,896 | 112 |
| | 買建 | 1,022 | 1,031 | 9 |
| 合計 | | | | 121 |

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の国内連結子会社は確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、その他の国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、早期退職者に対しては退職加給金を支払う場合があります。なお、一部の在外連結子会社は、確定拠出型制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日現在)

| | | |
|------------------------|--------|-----|
| イ.退職給付債務 | 16,132 | 百万円 |
| ロ.年金資産 | 3,158 | |
| ハ.退職給付信託 | 344 | |
| ニ.未積立退職給付債務(イ+ロ+ハ) | 12,628 | |
| ホ.会計基準変更時差異の未処理額 | 45 | |
| ヘ.未認識数理計算上の差異 | 723 | |
| ト.未認識過去勤務債務 | 526 | |
| チ.連結貸借対照表計上純額(ニ+ホ+ヘ+ト) | 11,334 | |

(注) 国内連結子会社の一部については、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

| | | |
|---------------------|-------|-----|
| イ.勤務費用 | 741 | 百万円 |
| ロ.利息費用 | 331 | |
| ハ.期待運用益 | 61 | |
| ニ.過去勤務債務の費用処理額 | 44 | |
| ホ.数理計算上の差異の費用処理額 | 112 | |
| ヘ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ) | 1,167 | |

(注) 1.簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、イ.勤務費用に計上しております。
2.上記の他、割増退職金 138百万円を特別損失等に計上しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日現在)

| | | |
|------------------------|--------|-----|
| イ.退職給付債務 | 15,405 | 百万円 |
| ロ.年金資産 | 2,801 | |
| ハ.退職給付信託 | 265 | |
| ニ.未積立退職給付債務(イ+ロ+ハ) | 12,338 | |
| ホ.会計基準変更時差異の未処理額 | 31 | |
| ヘ.未認識数理計算上の差異 | 1,263 | |
| ト.未認識過去勤務債務 | 482 | |
| チ.連結貸借対照表計上純額(ニ+ホ+ヘ+ト) | 10,562 | |

(注) 国内連結子会社の一部については、簡便法を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

| | | |
|-----------------------|-------|-----|
| イ.勤務費用 | 941 | 百万円 |
| ロ.利息費用 | 359 | |
| ハ.期待運用益 | 75 | |
| ニ.過去勤務債務の費用処理額 | 44 | |
| ホ.数理計算上の差異の費用処理額 | 115 | |
| ヘ.会計基準変更時差異の費用処理額 | 14 | |
| ト.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ) | 1,399 | |

(注) 1.簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、イ.勤務費用に計上しております。
2.上記の他、割増退職金 70百万円を特別損失等に計上しております。

(1株当たり情報)

| | (前連結会計年度) | (当連結会計年度) |
|--------------|-----------|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 120.56 円 | 113.12 円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 2.78 円 | 4.88 円 |

なお、潜在株式調整後1株あたり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | (前連結会計年度) | (当連結会計年度) |
|-------------------|-----------|-----------|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(百万円) | 784 | 1,378 |
| 普通株式に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 784 | 1,378 |
| 期中平均株式数(千株) | 282,372 | 282,212 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

| 事業の種類別 セグメントの名称 | 前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | | 当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | |
|--------------------|--|--------------|--|--------------|
| | 生産高 | 前年同期比 (%) | 生産高 | 前年同期比 (%) |
| 自動車機器事業 | 110,591 | 6.6 | 156,787 | 41.8 |
| 特機事業 | 3,360 | 12.4 | 4,126 | 22.8 |
| その他事業 | 7,002 | 68.7 | 15,012 | 114.4 |
| 合計 | 120,954 | 4.3 | 175,926 | 45.5 |

(注) 1. 上記金額は平均販売価格で算定しております。

2. 消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社は受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

| 事業の種類別 セグメントの名称 | 前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | | 当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | |
|--------------------|--|--------------|--|--------------|
| | 販売高 | 前年同期比 (%) | 販売高 | 前年同期比 (%) |
| 自動車機器事業 | 161,786 | 4.1 | 217,522 | 34.5 |
| 特機事業 | 7,833 | 5.7 | 8,732 | 11.5 |
| その他事業 | 11,422 | 59.0 | 20,551 | 79.9 |
| 合計 | 181,041 | 1.7 | 246,806 | 36.3 |

(注) 上記販売高は事業の種類別セグメントと同一であります。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

資産の部

(単位：百万円)

| 期 別 科 目 | 前事業年度 (平成19年3月31日現在) | | 当事業年度 (平成20年3月31日現在) | | 前 期 比 増 減 | |
|-----------------|-------------------------|----------|-------------------------|----------|------------|----------|
| | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 増 減 率 |
| (資 産 の 部) | | % | | % | | % |
| 流 動 資 産 | (39,332) | (34.8) | (49,495) | (40.3) | (10,162) | (25.8) |
| 現金及び預金 | 1,915 | | 1,144 | | 770 | |
| 受取手形 | 600 | | 536 | | 64 | |
| 売掛金 | 20,861 | | 23,878 | | 3,017 | |
| 未収入金 | 3,569 | | 11,295 | | 7,725 | |
| 短期貸付金 | 3 | | 3 | | 0 | |
| 製品及び商品 | 5,493 | | 5,842 | | 348 | |
| 原材料 | 2,555 | | 2,633 | | 78 | |
| 仕掛品 | 0 | | | | 0 | |
| 貯蔵品 | 1,549 | | 1,473 | | 76 | |
| 前払費用 | 750 | | 463 | | 286 | |
| 繰延税金資産 | 1,186 | | 1,509 | | 323 | |
| その他 | 879 | | 715 | | 164 | |
| 貸倒引当金 | 32 | | 1 | | 31 | |
| 固 定 資 産 | (73,634) | (65.2) | (73,318) | (59.7) | (315) | (0.4) |
| 有 形 固 定 資 産 | (14,523) | (12.8) | (15,907) | (13.0) | (1,384) | (9.5) |
| 建 物 | 1,580 | | 5,215 | | 3,634 | |
| 構 築 物 | 76 | | 205 | | 128 | |
| 機 械 装 置 | 460 | | 660 | | 200 | |
| 車 両 及 び 運 搬 具 | 22 | | 20 | | 2 | |
| 工 具 器 具 備 品 | 785 | | 782 | | 3 | |
| 土 地 | 8,916 | | 8,151 | | 764 | |
| 建 設 仮 勘 定 | 2,680 | | 872 | | 1,808 | |
| 無 形 固 定 資 産 | (7,526) | (6.7) | (8,621) | (7.0) | (1,094) | (14.5) |
| 借 地 権 | 1 | | 1 | | 0 | |
| ソ フ ト ウ ェ ア | 7,287 | | 8,378 | | 1,091 | |
| そ の 他 | 238 | | 241 | | 3 | |
| 投 資 そ の 他 の 資 産 | (51,584) | (45.7) | (48,789) | (39.7) | (2,794) | (5.4) |
| 投 資 有 価 証 券 | 2,486 | | 1,589 | | 897 | |
| 関 係 会 社 株 式 | 42,582 | | 42,321 | | 260 | |
| 長 期 前 払 費 用 | 1,712 | | 1,494 | | 217 | |
| 繰 延 税 金 資 産 | 3,950 | | 2,372 | | 1,577 | |
| そ の 他 | 963 | | 1,089 | | 126 | |
| 貸 倒 引 当 金 | 110 | | 78 | | 32 | |
| 資 産 の 部 合 計 | 112,966 | 100.0 | 122,814 | 100.0 | 9,847 | 8.7 |

負債・純資産の部

(単位：百万円)

| 期 別 科 目 | 前事業年度 (平成19年3月31日現在) | | 当事業年度 (平成20年3月31日現在) | | 前 期 比 増 減 | |
|--------------------------------|-------------------------|----------|-------------------------|----------|------------|----------|
| | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 増 減 率 |
| (負 債 の 部) | | % | | % | | % |
| 流 動 負 債 | (46,363) | (41.1) | (60,160) | (49.0) | (13,797) | (29.8) |
| 支 払 手 形 | 5,385 | | 6,179 | | 794 | |
| 買 掛 金 | 14,216 | | 17,755 | | 3,539 | |
| 短 期 借 入 金 | 15,929 | | 16,966 | | 1,036 | |
| 一 年 以 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金 | 3,200 | | 10,200 | | 7,000 | |
| 未 払 金 | 3,645 | | 4,139 | | 494 | |
| 未 払 法 人 税 等 | 62 | | 96 | | 34 | |
| 未 払 費 用 | 3,689 | | 3,465 | | 224 | |
| 預 り 金 | 35 | | 478 | | 443 | |
| 賞 与 引 当 金 | 131 | | 464 | | 332 | |
| 製 品 保 証 引 当 金 | | | 361 | | 361 | |
| そ の 他 | 67 | | 53 | | 14 | |
| 固 定 負 債 | (31,101) | (27.5) | (28,389) | (23.1) | (2,711) | (8.7) |
| 長 期 未 払 金 | 542 | | 1,401 | | 859 | |
| 長 期 借 入 金 | 22,200 | | 19,000 | | 3,200 | |
| 再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債 | 591 | | 584 | | 6 | |
| 退 職 給 付 引 当 金 | 7,732 | | 7,001 | | 730 | |
| 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 | | | 367 | | 367 | |
| 預 り 保 証 金 | 35 | | 33 | | 1 | |
| 負 債 合 計 | 77,464 | 68.6 | 88,549 | 72.1 | 11,085 | 14.3 |
| (純 資 産 の 部) | | | | | | |
| 株 主 資 本 | (33,964) | (30.1) | (33,419) | (27.2) | (545) | (1.6) |
| 資 本 金 | 26,100 | 23.1 | 26,100 | 21.3 | | |
| 資 本 剰 余 金 | 2,667 | 2.4 | 2,667 | 2.1 | | |
| 資 本 準 備 金 | 2,667 | | 2,667 | | | |
| 利 益 剰 余 金 | 5,279 | 4.7 | 4,745 | 3.9 | 534 | 10.1 |
| 利 益 準 備 金 | 60 | | 120 | | 60 | |
| そ の 他 利 益 剰 余 金 | 5,219 | | 4,625 | | 594 | |
| 繰 越 利 益 剰 余 金 | 5,219 | | 4,625 | | 594 | |
| 自 己 株 式 | 83 | 0.1 | 94 | 0.1 | 10 | |
| 評 価 ・ 換 算 差 額 等 | (1,538) | (1.3) | (845) | (0.7) | (692) | (45.0) |
| そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 596 | 0.5 | 126 | 0.1 | 470 | 78.8 |
| 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益 | 0 | 0.0 | 6 | 0.0 | 6 | |
| 土 地 再 評 価 差 額 金 | 941 | 0.8 | 725 | 0.6 | 216 | 23.0 |
| 純 資 産 合 計 | 35,502 | 31.4 | 34,264 | 27.9 | 1,237 | 3.5 |
| 負 債 ・ 純 資 産 合 計 | 112,966 | 100.0 | 122,814 | 100.0 | 9,847 | 8.7 |

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 期 別 | | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | 前 期 比 増 減 | |
|--------------|-----------|---------|--|---------|--|-----------|-----------|-----|
| | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 増減率 | 金 額 | 増減率 |
| 売 上 高 | 128,300 | 100.0 | 139,630 | 100.0 | 11,330 | 8.8 | | |
| 売 上 原 価 | 112,495 | 87.7 | 120,411 | 86.2 | 7,916 | 7.0 | | |
| 売 上 総 利 益 | 15,805 | 12.3 | 19,219 | 13.8 | 3,413 | 21.6 | | |
| 販売費及び一般管理費 | 15,784 | 12.3 | 17,315 | 12.4 | 1,530 | 9.6 | | |
| 営 業 利 益 | 20 | 0.0 | 1,903 | 1.4 | 1,883 | | | |
| 営 業 外 収 益 | (988) | (0.8) | (1,199) | (0.8) | (211) | (21.4) | | |
| 受取利息及び配当金 | 547 | | 703 | | 156 | | | |
| 賃 貸 料 | 300 | | 316 | | 16 | | | |
| そ の 他 | 141 | | 179 | | 38 | | | |
| 営 業 外 費 用 | (1,635) | (1.3) | (1,676) | (1.2) | (41) | (2.5) | | |
| 支 払 利 息 | 907 | | 867 | | 39 | | | |
| 貸与資産償却費 | 71 | | 128 | | 56 | | | |
| そ の 他 | 656 | | 680 | | 24 | | | |
| 経 常 利 益 | 626 | 0.5 | 1,426 | 1.0 | 2,053 | | | |
| 特 別 利 益 | (205) | (0.2) | (1,044) | (0.7) | (838) | (408.6) | | |
| 固定資産売却益 | 154 | | 275 | | 120 | | | |
| 過年度特許料戻入益 | | | 305 | | 305 | | | |
| 投資損失引当金戻入益 | | | 293 | | 293 | | | |
| そ の 他 | 50 | | 170 | | 120 | | | |
| 特 別 損 失 | (2,046) | (1.6) | (2,217) | (1.5) | (171) | (8.4) | | |
| 固定資産売却損及び除却損 | 320 | | 537 | | 216 | | | |
| 投資損失引当金繰入額 | | | 420 | | 420 | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | | | 307 | | 307 | | | |
| 製品保証引当金繰入額 | | | 303 | | 303 | | | |
| 投資有価証券評価損 | 16 | | 296 | | 280 | | | |
| 環境調査・対策費用 | 1,436 | | | | 1,436 | | | |
| そ の 他 | 272 | | 353 | | 80 | | | |
| 税引前当期純利益 | 2,467 | 1.9 | 253 | 0.2 | 2,720 | | | |
| 法人税、住民税及び事業税 | 282 | 0.2 | 948 | 0.7 | 666 | | | |
| 法人税等調整額 | 73 | 0.1 | 1,388 | 1.0 | 1,315 | | | |
| 当 期 純 利 益 | 2,257 | 1.8 | 186 | 0.1 | 2,071 | | | |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | | | 株主資本合計 |
|-----------------------------|--------|-------|-------|---------------------|---------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | | | 自己株式 | |
| | | 資本準備金 | 利益準備金 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | |
| 平成18年3月31日残高 | 26,100 | 2,667 | | 7,887 | 7,887 | 39 | 36,615 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | |
| 利益準備金の積立(注) | | | 60 | 60 | | | |
| 剰余金の配当(注) | | | | 564 | 564 | | 564 |
| 当期純利益 | | | | 2,257 | 2,257 | | 2,257 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | 215 | 215 | | 215 |
| 自己株式の取得 | | | | | | 43 | 43 |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計 | | | 60 | 2,667 | 2,607 | 43 | 2,651 |
| 平成19年3月31日残高 | 26,100 | 2,667 | 60 | 5,219 | 5,279 | 83 | 33,964 |

| | 評価・換算差額等 | | | | 純資産合計 |
|-----------------------------|--------------|---------|----------|------------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 土地再評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成18年3月31日残高 | 887 | | 1,157 | 2,044 | 38,660 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | |
| 利益準備金の積立(注) | | | | | |
| 剰余金の配当(注) | | | | | 564 |
| 当期純利益 | | | | | 2,257 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | 215 | 215 | |
| 自己株式の取得 | | | | | 43 |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | 290 | 0 | | 290 | 290 |
| 事業年度中の変動額合計 | 290 | 0 | 215 | 506 | 3,157 |
| 平成19年3月31日残高 | 596 | 0 | 941 | 1,538 | 35,502 |

(注) 平成18年度6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | | |
|-----------------------------|--------|-----------|-----------|-----------------------------|-----------------|----------|------------|
| | 資本金 | 資本 剰余金 | 利益剰余金 | | | 自己 株式 | 株主資 本合計 |
| | | 資本 準備金 | 利益 準備金 | その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金 | 利益 剰余金 合計 | | |
| 平成19年3月31日残高 | 26,100 | 2,667 | 60 | 5,219 | 5,279 | 83 | 33,964 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | |
| 利益準備金の積立 | | | 60 | 60 | | | |
| 剰余金の配当 | | | | 564 | 564 | | 564 |
| 当期純利益 | | | | 186 | 186 | | 186 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | 216 | 216 | | 216 |
| 自己株式の取得 | | | | | | 10 | 10 |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計 | | | 60 | 594 | 534 | 10 | 545 |
| 平成20年3月31日残高 | 26,100 | 2,667 | 120 | 4,625 | 4,745 | 94 | 33,419 |

| | 評価・換算差額等 | | | | 純資産 合計 |
|-----------------------------|----------------------|-----------------|------------------|--------------------|-----------|
| | その他有価 証券評価 差額金 | 繰延 ヘッジ 損益 | 土地 再評価 差額金 | 評価・換 算差額等 合計 | |
| 平成19年3月31日残高 | 596 | 0 | 941 | 1,538 | 35,502 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | |
| 利益準備金の積立 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | 564 |
| 当期純利益 | | | | | 186 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | 216 | 216 | |
| 自己株式の取得 | | | | | 10 |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | 470 | 6 | | 476 | 476 |
| 事業年度中の変動額合計 | 470 | 6 | 216 | 692 | 1,237 |
| 平成20年3月31日残高 | 126 | 6 | 725 | 845 | 34,264 |

(4) 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価方法……………時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び商品、原材料、仕掛品……………総平均法による原価法

貯蔵品……………最終仕入原価法

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

法人税法に規定する耐用年数に基づく定率法。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、工具器具備品の一部(金型)については定額法を採用しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ59百万円減少しております。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより営業利益が80百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ82百万円減少しております。

②無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、利用見込期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

その他の無形固定資産については、法人税法に規定する耐用年数に基づく定額法を採用しております。

(5) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……………金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

投資損失引当金……………関係会社株式の実質価値の低下による損失に備えて、純資産価額等を勘案して必要と認められる額を計上しております。なお、同引当金4,110百万円は、貸借対照表上、関係会社株式から直接控除しております。

賞与引当金……………従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異は発生の翌事業年度より従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を費用処理しており、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)で均等償却しております。

製品保証引当金……………製品のアフターサービスの費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を過去の実績を基礎として計上しております。

(会計方針の変更)

製品販売後の保証期間に生じるサービス費用については、従来サービス作業等の発生時に費用として計上していましたが、サービス費データの整備がなされてきたことから、親会社である日立製作所との会計方針の統一を目的とし、当事業年度より製品保証引当金として計上する方法に変更しました。

この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は、それぞれ58百万円減少し、税引前当期純利益は、361百万円減少しております。

役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額(執行役員分を含む)を計上しております。

(会計方針の変更)

役員の退職慰労金については、従来、支給時の費用として処理していましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号)の適用により、役員に係る報酬等全般について引当金の計上も含め費用処理が必要とされたこと及び「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)の公表に伴い、当事業年度より役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。

この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は、それぞれ89百万円減少し、税引前当期純利益は、367百万円減少しております。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(電子計算機、金型等)については、賃貸借取引に準じた方法で会計処理をしております。

(7) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段 為替予約取引
- ・ヘッジ対象 外貨建予定取引

ヘッジ方針

当社の通常業務を遂行する上で外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを軽減する目的で取引予定額に基づき為替予約取引を使用しております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段（為替予約）との関係が直接的であるためヘッジの有効性の評価を省略しております。

(8) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(5) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

| | (前事業年度) | (当事業年度) |
|--------------------|------------|------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 24,112 百万円 | 20,211 百万円 |
| (2) 有形固定資産の減損損失累計額 | 571 百万円 | 31 百万円 |

(3) 関係会社に対する主な資産・負債

(資産の部)

売掛金 11,004 百万円
未収入金 11,055 百万円

(負債の部)

買掛金 1,823 百万円
未払金 1,648 百万円
短期借入金 ... 11,041 百万円
長期借入金 ... 7,000 百万円

(4) 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、「再評価差額金」を純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法..... 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める「当該事業用土地について地価税第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算定する方法」及び同条第5号に定める「不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価」によっております。
- ・再評価を行った年月日..... 平成13年3月31日
- ・再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額..... 1,062 百万円

(5) 配当制限

土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により純資産額より控除される額…… 725 百万円

(損益計算書関係)

(1) 関係会社との主な取引

売 上 高 …………… 56,034 百万円
仕 入 高 …………… 60,617 百万円
賃 貸 料 …………… 316 百万円

(2) 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

| 場所 | 用途 | 種類 | 金額 (百万円) |
|--------|-----|----|----------|
| 岩手県二戸郡 | その他 | 建物 | 31 |

グルーピングの単位である各事業部門においては減損の兆候がありませんでしたが、共用資産であるその他の共用物件については、時価が大幅に下落したことにより帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失（31百万円）として特別損失に計上しました。

なお、減損損失累計額については、財務諸表等規則に基づき、各資産の価額より直接控除しております。

(株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末 株式数 (千株) | 当事業年度増加株 式数 (千株) | 当事業年度減少株 式数 (千株) | 当事業年度末 株式数 (千株) |
|----------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 普通株式 (注) | 496 | 56 | | 552 |
| 合計 | 496 | 56 | | 552 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 56千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

借手側

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

| | (前事業年度) | (当事業年度) |
|------------|-----------|-----------|
| 取得価額相当額 | 3,591 百万円 | 3,440 百万円 |
| 減価償却累計額相当額 | 1,878 百万円 | 1,504 百万円 |
| 期末残高相当額 | 1,712 百万円 | 1,935 百万円 |

※上記金額のうち、主なものは「工具器具備品」であります。

②未経過リース料期末残高相当額

| | (前事業年度) | (当事業年度) |
|---------|-----------|-----------|
| 1 年 以 内 | 978 百万円 | 941 百万円 |
| 1 年 超 | 815 百万円 | 1,063 百万円 |
| 合 計 | 1,793 百万円 | 2,005 百万円 |

③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

| | (前事業年度) | (当事業年度) |
|----------|-----------|-----------|
| 支払リース料 | 1,449 百万円 | 1,214 百万円 |
| 減価償却費相当額 | 1,355 百万円 | 1,140 百万円 |
| 支払利息相当額 | 82 百万円 | 59 百万円 |

なお、減価償却費相当額の算出方法はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっており、また利息相当額は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引

未経過リース料

| | (前事業年度) | (当事業年度) |
|---------|---------|---------|
| 1 年 以 内 | 0 百万円 | 0 百万円 |
| 1 年 超 | 百万円 | 2 百万円 |
| 合 計 | 0 百万円 | 3 百万円 |

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものは所有しておりません。

(1株当たり情報)

| | |
|-----------------|----------|
| 1株当たり純資産額…………… | 121.42 円 |
| 1株当たり当期純利益…………… | 0.66 円 |

なお、潜在株式調整後1株あたり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

7. 役員の変動（平成20年6月25日付予定）

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

①新任取締役候補

社外取締役 塚田 實 [(株)日立製作所 執行役専務 経営企画担当]

②退任予定取締役

社外取締役 福山 裕幸 [(株)日立製作所 名誉顧問]